

平成28年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成29年5月

越前市（福井県）

○計画期間:平成28年12月～平成34年3月(5年4月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成28年度終了時点(平成29年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市においては、平成28年11月29日に第3期中心市街地活性化基本計画の認定を受け、郊外に北陸新幹線南越駅（仮称）が開業する前の平成34年3月までの計画期間を中心市街地活性化の正念場として、①「まちの顔づくり」、②「暮らしの再生」、③「にぎわいの再生」の3つのテーマに沿った多様な施策を推進している。

- ① 「まちの顔づくり」については、平成30年福井国体開催を見据え再整備が進められている武生中央公園の総合体育館並びに市民の広場が本年8月に供用開始を予定しており、また市民が日常的に利用し様々な活動の拠点となる新庁舎交流施設についても、28年度で設計が完了、本年8月には建設工事着手を予定している。今後は、市民とともにこれらの施設を協働で活用し、官民連携による活性化を推進するとともに、これらの拠点施設を道路整備等でネットワークしていくことで、まちの顔づくりの一層の推進を図っていく。
- ② 「暮らしの再生」については、中心市街地の人口は市全体を上回る割合で減少が続いているものの、本市独自の新婚夫婦を対象とした家賃補助制度や空き家対策事業の推進により減少幅を抑えてきており、一定の成果を得ている。新年度からは、子育てがしやすい住環境を整備していくため、多世帯同居リフォーム支援事業に新たに親の近くで住宅を取得する近居も補助対象に加えるなど、住宅施策の充実による更なる街なか居住を図っていく。
- ③ 「にぎわいの再生」については、まちなか開業支援事業によって5件の店舗が新たに開業するなど、集客の向上による中心市街地の活性化が期待されている一方、店舗の定着も課題となっていた。よって、新年度においては商業活性化の重点エリアを設定し、この区域内における集中的な開業・店舗改装による賑わいの向上を目指していく。一方、本年2月28日には、本市の代表的な商店街である総社通り商店街において大規模な火災が発生し、焼損床面積1,347㎡、10棟が焼損、1棟が水損した。趣のある町家の景観を活用した商店街の再生を目指している最中での惨事であり、その落胆は商店街のみならず市全体にわたるものであったが、今後は中心市街地全体のモデルとなるまちづくりとして復興計画の準備を進めている。

2. 平成28年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

平成28年度越前市中心市街地活性化協議会では、基本計画の認定申請、計画変更申請を受け協議会開催等による意見聴衆行い意見書提出を行うとともに、9月には「中心市街地商業活

性化診断・サポート事業」(中小機構)の採択を受け、京町界隈の空き家再生事業等に関する事業化支援として専門家による診断・サポート事業を実施した。

平成27年4月に設立された「まちづくり武生株式会社」では、中心市街地活性化エリア内での「賑わいの創出」「商業振興」「まちなか居住促進」を事業の柱に、活動2年目を迎え、徐々に成果も見えつつあるなかで、本年度末には国の「地域・まちなか商業活性化支援事業補助金」の採択を受けるなど、具体的事業の進展が見込まれる。

平成29年度には、重点エリア内で新たな支援制度が加わるとともに、協議会をはじめ市、商工会議所、まちづくり武生株式会社など関係諸団体との連携強化を図るなかで活性化に向けた取組みは加速化しつつあると思われる。

また、平成28年度の基本計画に関する進捗については、認定から5ヶ月が経過し、目標指標である「まちの顔づくり」「暮らしの再生」「にぎわいの再生」に向けた目標数値はいずれもクリアされている。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
まちの顔づくり	市民交流施設の利用者数	64,541人 (H27)	77,420人 (H33)	34,709人 (H28)	—	①
暮らしの再生	施策による移住者数	64人増 (H27)	累計 400人増 (H33)	76人 (H28)	—	①
にぎわいの再生	活性化に寄与する市民活動の回数	56回 (H27)	92回 (H33)	59回 (H28)	—	①
	施策によるまちなか開業件数	5件 (H27)	累計 24件 (H33)	5件 (H28)	—	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

【市民交流施設の利用者数について】

対象となる市民交流施設の中で、生涯学習センター・市民ホールは、新庁舎建設に伴い解体されており、平成28年度においては、福祉健康センター利用者数のみを対象とした。結果、生涯学習センター・市民ホール利用者が流れたこともあり、目標を達成した。

平成33年度には新庁舎市民交流スペースが整備され、解体前の生涯学習センター・市民ホール利用者数は当施設の利用が想定され、新たに市民交流施設の屋内外において市民と協働で活用する仕組みを構築していくことで、目標とする利用者数は確保できる見込みである。また、すでに取り壊されている文化センター中ホールで開催されていた文化イベントを同施設で開催することを誘導することも含めて、施設利用の目標達成が見込まれている。

【施策による移住者数】

まちなか住宅取得支援事業等の施策により、中心市街地活性化区域内への移住者の確保を目指した結果、平成28年度実績において、目標値を上回ることができた。

平成28年度末に優良共同住宅が新たに1棟完成し、29戸の新規入居、約52人の移住者が予定されており、一方、既存住宅についても、街なかの空き家に対するまちづくり武生(株)問い合わせ件数が増加している。その他、多世帯同居リフォーム支援事業に新たに近居も補助対象に加えるなど、住宅施策の充実による更なるまちなか居住を図っていくことも踏まえ、今後においても目標数が達成できるものと見込まれる。

【活性化に寄与する市民活動の回数】

中心市街地活性化に寄与する市民活動やイベントの回数については、市民主体のイベント活動が定着するとともに、地元大学生による新規イベント創出等により、近年着実に増加傾向にあり、平成28年度においても目標を達成した。

今後は、新たな活動拠点を整備し市民への利用の働きかけ、また大学生や市民団体に対するイベント支援制度の周知等を行い、新規イベントの誘致を目指す。平成29年度においては武生中央公園のリニューアルオープン、並びに平成32年度完成予定の新庁舎においては、NPO団体等による屋外空間におけるイベント開催が見込めることから、目標は達成できるものと見込んでいます。

【施策によるまちなか開業件数】

平成28年度におけるまちなか開業件数は、目標4件のところ5件の開業があり目標値は達成した。

ただし、これまでのまちなか開業に対する支援制度である「まちなか開業支援事業」では、対象経費を家賃等運転資金にも使用可能な支援制度であったため、気軽に開業を促した反面、開業時に内外装改修を行わないことも多く店舗の魅力に欠けること、年間の補助対象経費が小さいため設備投資を要する飲食店等には不向きであったことなど、課題があった。よって、平成29年度からは、新たに「重点エリアの商業活性化事業」、並びに「まちなか出店・改装促進支援事業」を創設し、集中的な店舗改修支援を行う。このようなことから、引き続き1年当たり4件以上の新規開業が期待でき、目標達成が見込まれる。

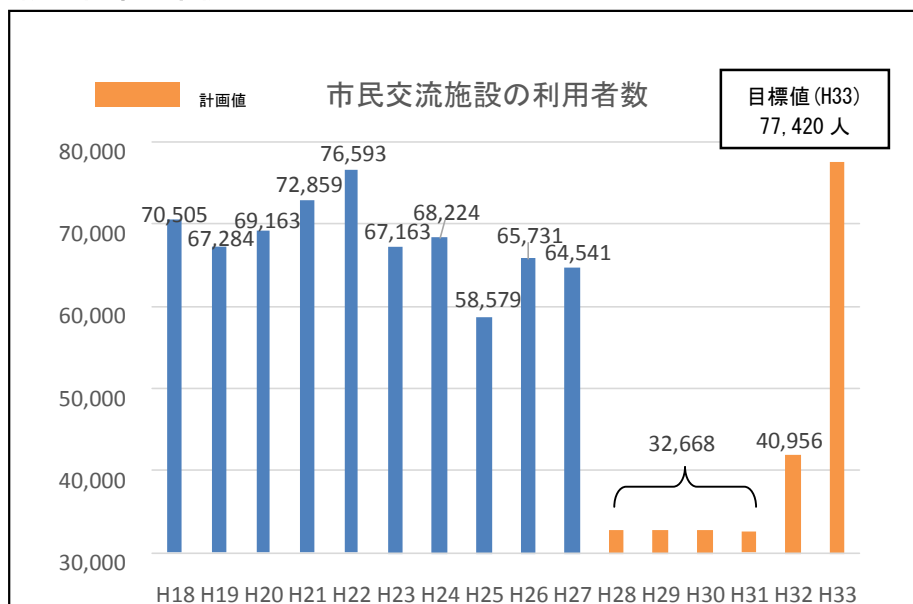
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

平成28年度認定の事業であり、前回はフォローアップを実施していない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「市民交流施設の利用者数」 ※目標設定の考え方基本計画 P70～P72 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人)
H27	64,541 (基準年値)
H28	34,709
H29	
H30	
H31	
H32	
H33	77,420 (目標値)

※調査方法：市民交流施設の年間利用者を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：市民交流施設

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新庁舎建設事業（事業主体名）越前市

事業完了時期	【実施中】平成27年度～平成32年度
事業概要	平成32年度完成予定の本庁舎の中に、市民利用機能として、多目的ホールや控室、和室、調理室、視聴覚室などの生涯学習施設を中心に、約1,700㎡の屋内交流施設を整備する。また施設の屋外には、雨天時でも利用可能な大屋根を整備する。
事業効果及び進捗状況	<p>《進捗状況》</p> <p>生涯学習センター・市民ホールはすでに取り壊し済み。現在、埋蔵文化財発掘調査中であり、終了次第、庁舎建築に着手する予定。</p> <p>《事業効果》</p> <p>市民とともにこれらの施設を協働で活用し、官民連携による活性化を推進していくことが期待される。</p>

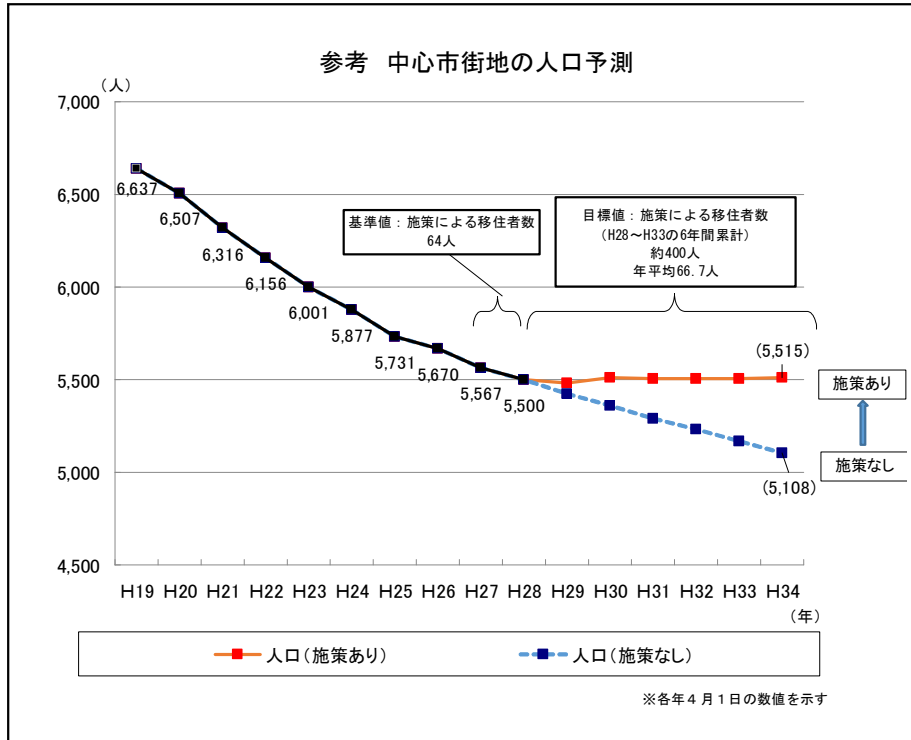
●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。

新規のイベント誘致を、引き続き市民団体等に働きかけていく。

「施策による移住者数」※目標設定の考え方基本計画 P73～P74 参照

●調査結果の推移



年	(単位: 人)
H27	64 (基準年値)
H28	76
H29	
H30	
H31	
H32	
H33	66.7 累計 400 (目標値)

※調査方法：住宅施策の被支援者数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：新婚夫婦定住化支援事業、まちなか住宅取得支援事業、まちなか優良共同住宅整備促進事業

まちなか空き家等リフォーム支援事業、多世帯同居リフォーム支援事業の被支援者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新婚夫婦定住化支援事業（事業主体名）越前市

事業完了時期	【実施中】平成27年度～
事業概要	婚姻1年以内の新婚夫婦が中心市街地活性化基本計画の認定区域に居住するか夫婦いずれかが転入して市内の民間賃貸住宅に居住する場合に家賃に対し、一部補助を行う。
事業効果及び進捗状況	県内事業者へ制度周知を行った結果、市内全体で85件、うち16件は中心市街地活性化区域内の申請であった。これにより、まちなかの定住化に寄与することができた。

②. まちなか住宅取得支援事業（事業主体名）越前市

事業完了時期	【実施中】平成27年度～
事業概要	中心市街地内において住宅を取得する場合に取得費に対し、一部補助を行う。

事業効果及び進捗状況	県内事業者に制度周知を行った結果、10件の申し込みがあり、うち8件について、交付決定を行った。引き続き制度周知を行い、まちなかでの住宅数増加を図る。
------------	--

③. まちなか優良共同住宅整備促進事業（事業主体名）越前市

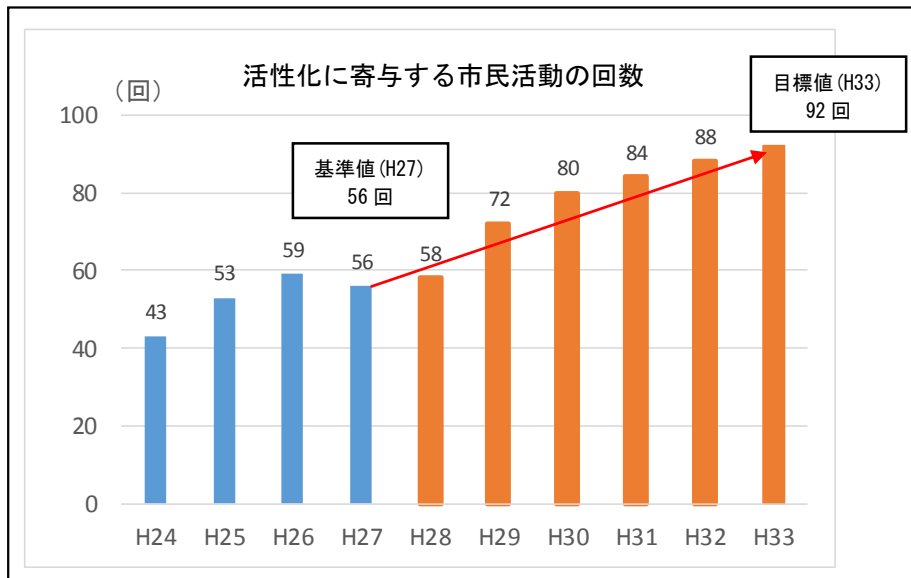
事業完了時期	【実施中】平成28年度～
事業概要	中心市街地内において共同住宅を整備するものに対し、その整備費の一部を補助する。
事業効果及び進捗状況	家族向け共同住宅が33戸整備された。これにより、まちなかの居住者数の増加が見込める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。
引き続き制度の周知を図り、支援を継続していく。

「活性化に寄与する市民活動の回数」※目標設定の考え方基本計画 P75 参照

●調査結果の推移



年	(単位：回)
H27	56 (基準年値)
H28	59
H29	
H30	
H31	
H32	
H33	92 (目標値)

※調査方法：まちなかイベントサポート事業等、活性化に寄与するイベント回数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：まちなかイベントサポート事業、寺社おこし事業、都市公園等利用促進イベント支援事業

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなかイベントサポート事業（事業主体名）越前市

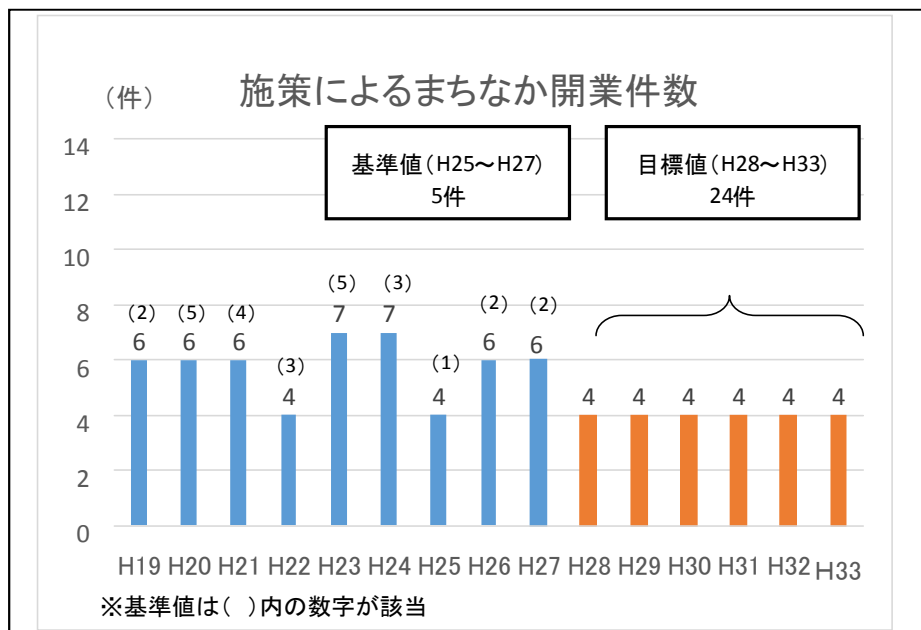
事業完了時期	【実施中】平成27年度～
事業概要	蔵の辻を中心とするまちなかで実施するイベントのサポート イベント情報の収集、発信、調整
事業効果及び進捗状況	武生ミュージックプロジェクトの立ち上げをサポートするなどし、イベントの回数目標は達成した。 「武ナビ」を作成したが、更新されておらず、運用面での課題があるが、3月以降は外部委託で更新量を確保していく。 今後、フリーマーケット等のイベントを支援していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。
引き続き、蔵の辻を中心としたイベントに対し、支援を継続していく。

「施策によるまちなか開業件数」※目標設定の考え方基本計画 P76 参照

●調査結果の推移



年	(単位：件)
H27	5 (基準年値)
H28	5
H29	
H30	
H31	
H32	
H33	4 累計 24 (目標値)

※調査方法：まちなか開業支援事業、空き店舗等活用事業等による開業件数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：地元商店街、まちづくり会社等の民間事業者が主体となり策定した「商店街活性化プラン」に基づき、まちなか開業支援事業、空き店舗等活用事業等を活用して開業した店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか開業支援事業（事業主体名）越前市

事業完了時期	【実施中】平成27年度～平成31年度
事業概要	中心市街地における開業に助成金を交付 新規開業から3年間、初期費用や家賃等に、3年最大120万円を助成 ■1年目：補助率2/3、上限50万円 ■2年目：補助率1/2、上限40万円 ■3年目：補助率1/3、上限30万円
事業効果及び進捗状況	平成28年度は目標を達成したものの、中心市街地活性化エリア全体に新規開業店が散在し、結果的に活性化感が出ていない。平成28年度助成金を最後に現行制度は廃止し、まちなかの店舗等の内装、外装に関する設備投資に対し助成する、まちなか出店・改装促進支援事業を制定し、支援を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。

引き続き新制度を活用し、支援を継続していく。